

令和8年4月30日

関係行政機関各位

(一社) 京都中小企業家同友会  
代表理事 児玉雅人

### 中東情勢の緊迫化に伴う中小企業への影響に関する緊急要望書

2026年2月に勃発したイラン戦争による中東情勢の急速な悪化は、原油・ナフサの供給不安を引き起こし、石油化学系原料の高騰・調達困難、エネルギーコストの上昇、物流混乱など、わが国の中小企業経営に深刻な打撃を与えています。

一般社団法人京都中小企業家同友会（会員数2,006名）は、2026年4月20日～25日の6日間にわたり会員企業を対象とした緊急アンケート調査を実施しました（回答283社）。その結果、回答企業の実に84.1%がすでに影響を受けているか今後の影響を深刻に懸念しており、特に製造業・建設業・卸売業を中心に「材料が手に入らない」「先が全く見えない」という声が多数寄せられています。（調査報告書ご参照ください）

本調査結果を踏まえ、地域の中小企業の事業継続と雇用維持のために、貴職に対して以下の通り緊急要望をいたします。迅速かつ実効性ある施策の実施を強くお願い申し上げます。

#### (1) 緊急融資制度・資金繰り支援の整備

コロナ禍における「セーフティネット保証」「危機関連保証」に準じた緊急融資制度を創設するとともに、京都信用保証協会と連携した保証料の軽減・保証枠の拡大を図ってください。既存融資の返済猶予措置も速やかに整備してください。

#### (2) 原材料・エネルギー高騰への補助制度の創設

石油由来原材料・エネルギー価格の高騰分を補填する補助金制度を中小企業向けに創設してください。調査では製造業・流通商業・建設業・運輸業を中心に特に深刻な影響が出ており、これら業種への重点支援を求めます。また、リーマンショックやコロナ禍に準じた緊急経済対策として、①無利子・無担保融資の拡充、②帰休（一時休業）支援制度の整備、③機械設備投資向け助成金の拡充も速やかに実施してください。

#### (3) 雇用維持支援の強化

受注減少・生産停止に備えた雇用調整助成金の周知徹底と申請手続きの大幅な簡素化を図ってください。コロナ禍と同様の特例措置（上限額の引き上げ・助成率の引き上げ）を速やかに発

動してください。

(4) 石油・原材料の安定供給確保と流通の適正化

備蓄原油の戦略的放出を継続するとともに、中東以外の調達ルートの早期確保・多様化を推進してください。また、買い占めや不当な便乗値上げへの監視・指導を強化し、公平な流通秩序を確保してください。「必要な事業者に原料が届かない」「いつ入荷できるか見通しが全くない」という現場の声に早急に応えてください。

(5) 流通・在庫状況の情報公開

石油化学系原料・エネルギーの実際の在庫状況・供給見通しを定期的に公開し、中小企業が適切な経営判断を行えるよう情報の透明化を図ってください。

(6) エネルギー政策の抜本的見直し

中東一辺倒のエネルギー調達構造を根本から見直し、再生可能エネルギーの普及加速、資源調達先の多様化、国内資源開発の促進など、中長期的なエネルギー安全保障政策を強化してください。国および関係省庁への働きかけを切に望みます。

以上

【お問い合わせ先】

〒600-8009 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町 78 番地 京都経済センター416 号室

一般社団法人京都中小企業家同友会事務局（田島）

電話：075-354-5007 F A X：075-354-5008